

「最新留学生事情」

ブルース・L・バートン

1995.5.29 放送

今回は最近の留学生事情を通して、日米関係の現在と将来について考えたいと思います。なぜ留学生の問題を取り上げるかと申しますと、健全な国際関係を維持するには、相手の国のことがよく分かる人材が不可欠で、そういった人材を育成するには、留学というものが一つの重要な手段だと思われるからです。

では、アメリカに日本の事情がよく分かる専門家がどれだけいるのでしょうか。実は、在米の日本専門家の名簿が、毎年、日米文化教育交流会議というところで作成され、アメリカのマスコミ関係者に配られています。最新の 1994 年度版では、296 人の名前しか載っておりません。しかもその内の 49 人が在米の日本人でした。この統計に従えば、日本専門家と言えるアメリカ人が 200 数十人しかいない、ということになります。もちろん、名簿から漏れた人も大勢いると思われませんが、それにしてもあまりにも少なすぎる人数ではないでしょうか。

クリントン大統領を始め、アメリカ政府の関係者がよく「日米関係は、世界で最も重要な二カ国関係」だと断言しますが、その米政府自体に日本通と言える高官がほとんどいなく、アメリカのマスコミ・ビジネス界にも日本をよく知っている人はあまりいません。日米関係が本当に大統領が言うほど重要であれば、その関係を支えるアメリカ人をもっと育成する必要があると思われれます。

では、その育成はいかなる形でやればいのでしょうか。先ほど触れた名簿を見る限り、最も有効な手段は、若いアメリカ人をどんどん日本に連れてくることです。というのも、名簿に載っている専門家のうち、若い時に勉強か仕事のために来日して、それがきっかけとなって一生日本関係の仕事をするようになった、という人がほとんどだからです。

日米関係が非常に密接になった現在、留学や仕事のため来日するアメリカ人の数は年々増えているとお考えの方が多いと思いますが、留学に限って言えば、実態はむしろ逆です。例えば、日本に来る米国人大学生の数はこの数年大幅に減ってきています。このチャートでわかりますように、日本に来る大学生の数は、4 年前では 1,769 人まで伸びていましたが、その後減少する一方で、現在では 1,321 人しかいません。多くの関係者は、この減少の理由を円高に求めています。

確かに円高の影響は大きいのです。以前 1 ドル 100 円だったのが、今年の春になって急に 1 ドル 80 円前後になった関係で、これから来日する留学生の数は更に減るに違いありません。

しかし、留学生が来なくなったのは、何も円高のせいだけではありません。例えば、全米の大学で日本語を学習するアメリカ人の数もこの 2~3 年減っているようです。米国側の関係者によりますと、大学生は最近日本語よりは中国語に興味を持っている、ということ

です。つまり、若いアメリカ人の間では、「日本の時代はもう終わった。アジアの将来は中国が担うのだ」、という認識が一般化しているようです。つまり、米国からの留学生があまり日本に来なくなった背景には、円高の影響に加えて、日本に対する関心度の低下、ということが挙げられます。

では、どうしたらいいのでしょうか。まず、日本に対する関心度の低下については、大きな問題であり、大変残念なことだと思いますが、これといった具体的な改善策は見あたりません。大まかにいえば、日本に対する関心度は、日本が国際社会に及ぼす影響力に正比例すると思われる。つまり、日本が国際社会でより積極的な役割を果たすようになれば、自然に日本に対する関心も高まって、留学希望者がまた増えるはずで

す。次に円高の問題ですが、これはやはり困ったことです。日本に興味があっても、1ドル80円の為替レートでは、一般のアメリカ人にとって、自費留学はほとんど不可能でしょう。この問題を打開するためには、留学生に対する金銭的な援助がどうしても必要になってくると考えられます。

この関連で注目すべきなのは、日本の文部省が最近作った「短期留学推進制度」です。これは、アメリカを含むアジア・太平洋地域からの留学生を対象にした奨学金制度で、文部省の外郭団体である日本国際教育協会によって実施されています。この制度では、毎年1,000名の留学生も支援の対象となり、支援の内容も、月額10万円の奨学金プラス往復の航空券ということで、かなりいい水準に達しています。この奨学金制度の実施によって円高の問題が多少緩和されるのではないかと思います。こうした制度が作られたことは大変よかったですし、高く評価したいと思います。

しかし、実は、この新しい制度にも隠れた問題点があります。というのは、奨学金の給付生になるためには留学生が日本のどこかの大学に所属していなければなりません。ところが、実際問題としては、米国から来る留学生は、日本の大学だけではなく米国大学の日本校で勉強する場合もあるのです。

米国大学日本校というところは、たくさんありますが、代表的なものとして、スタンフォード京都センター、ミネソタ州立大学秋田校、テンプル大学日本校、そして私が所属しているアメリカ・カナダ大学連合日本研究センターが挙げられます。日本に来る米国人大学生の約4人に1人は、こうした学校で勉強しています。これらの学校は、日本国内における留学生の重要な受け皿だけではなく、米国にとっては日本研究の重要な拠点でもあります。

ところが、米国大学の日本校に来る留学生は、文部省の新しい奨学金を受ける資格がないのです。従ってこれから日本での留学を考えているアメリカ人が、奨学金が受けられない米国大学日本校を避けて、日本の大学を選ぶケースが多くなるということが予想されます。そうなると、学校の中には、授業料からの収入が減り、場合によってはつぶれてしまうところも出てきます。このように、新しい奨学金制度は、その意図とは全く逆に、日米教育交流に大きな打撃を与える可能性もあります。とは言え、実施の面でこういった問題が

残るにしても、留学生問題を何とかしようという日本政府の積極的姿勢は高く評価すべきだと思います。

では、この点においてアメリカ政府の姿勢はどのようなのでしょうか。もちろん、米政府の中にも、留学生の問題をきちんと認識して、改善策を考えている人がいます。この問題で必死になっているモンデール駐日大使がその代表的な例でしょう。しかし現実問題として、米政府が金銭的な面で具体策を打ち出すことは望めそうもありません。米政府は、近年の累積赤字を理由に、留学生や交流団体に対する助成金を増やすどころか、逆に減らそうとしています。時間の関係で詳しく触れることができませんが、こうした米国内の事情も、留学生の減少と、米国大学日本校の財政困難に拍車をかける恐れがあります。

このように、米国側にも大きな責任がありますが、冒頭にも言いましたように、留学生が来なくなると、今後の日米関係を支える人材が確保できなくなり、最終的には両国の国民が損することになります。米国側はもちろんのこと、日本の政府や財界の関係者の方々にも、問題の深刻さを十分認識した上でいい解決案がないかどうか検討していただきたいと思います。

では、また。